



人材確保の推進～労働供給制約に立ち向かう～

◎新規 ○拡充・継続

戦略に基づき、
オール信州で取り組む！

《基本コンセプト》「労働供給制約社会」を、「多様な人材の活躍」と「生産性向上に向けた省力化」により乗り越える

I 多様な人材の労働参加 ～誰もが希望どおりに働く、多様で柔軟な職場環境づくり～

【職場環境】 ○金融機関との協調などのインセンティブ強化による、「職場いきいきアバソンカンパニー」認証取得の加速化（産業労働部No.36）
 ▪ 男性従業員が育児休業を取得した県内中小企業へ奨励金を支給（産業労働部No.37）
 ▪ 短時間勤務等の多様な働き方の創出に向け企業の伴走支援等を実施（産業労働部No.40）

【多様な人材の労働参加】 ○デジタル人材による省力化推進等に向け、副業・兼業人材の活用に係る助成・伴走支援を実施（産業労働部No.25）

○県外学生に加えて、県内大学生等の県内就職活動費用への助成を拡充（産業労働部No.35）
 ○従業員の奨学金返還支援を実施している企業に対する助成を拡充（産業労働部No.38）
 ▪ 就職に困難を抱える女性や若者、障がい者等を総合的にサポートする「地域就労支援センター」を運営（産業労働部No.39）

II 外国人材の誘致・定着 ～留学生を始めとした高度外国人材誘致と、県内産業を支える外国人労働者の確保～

【呼び込み】 ○県内高等教育機関への留学生の県内就職に向けたグローバルキャリアフェアを新たに開催（産業労働部No.39）
 ○県内事業者のインターンシップ実施に対する伴走支援・助成により、海外IT人材の獲得を後押し（産業労働部No.8）
 ○相手国による日本語教育実施など良質でクリーンな外国人材の安定的な受入に向けた調査（産業労働部No.39）

【企業支援】 ▪ 外国人材受入に係るお困りごとの相談に乗る「外国人材受入企業サポートセンター」を設置（産業労働部No.39）
 ▪ 初めて外国人を採用する企業と関係機関を繋ぐ「外国人材受入企業マッチング支援デスク」を設置（産業労働部No.39）

【暮らし支援】 ○外国人県民がどこでも日本語や生活習慣を学ぶことのできるオンライン日本語教室の実施（県民文化部No.18）

III 人材育成の推進 ～県内産業を担う次世代の確保・育成と付加価値労働生産性向上に向けたリスクリング支援～

【キャリア教育】 ○学生のうちから地域や地元産業の魅力を伝えるため、県立高校に配置される連携コーディネーター（教育委員会No.8）と連携する職業体験支援コーディネーターを新たに配置（産業労働部No.21）し、企業と学校をつなぐ取組を推進

【リスクリング】 ○リスクリングの取組推奨、実践例の展開、ノウハウ共有及び、生産性向上推進リーダーの育成に向けた人材育成講座の実施など、企業による主体的な取組を支援（産業労働部No.22）

IV 省力化・効率化、規模拡大の推進 ～デジタル技術等を活用した徹底的な省力化と、スケールメリットの極大化～

○事業承継・M&Aの理解促進や業務共同化支援に加えて、デジタルツール情報の提供など省力化等につながる取組を推進

V 産業分野の特性に合わせた人材確保

【エッセンシャルワーク】 ○保育所等の施設長等への研修、高校生等への保育現場の魅力を体感する機会の提供等、保育士確保の取組を強化（県民文化部No.8）
 ○介護分野の外国人材の活用を推進するため、事業者向けセミナーの開催や介護福祉士を目指す留学生に奨学金を支給する事業者を支援（健康福祉部No.24）

【稼ぐ、まち・むらづくり】 ○雇用就農者の確保・育成、新規就農者の経営開始や親元就農者の経営発展等への支援等を実施（農政部No.5、6）
 ○将来の建設産業従事者の確保に向け、学生向け資格取得支援や建設企業との交流会等を実施（建設部No.17）

国や団体等の取組との連携（ゼロ予算）

○女性活躍推進法に基づく女性管理職比率や男女間賃金格差公表義務拡大の周知啓発
 ▪ 70歳までの就業機会確保措置等の周知啓発
 ▪ 厚労省等の多種多様な助成金の周知啓発・活用促進

▪ 「留JOB信州」コンソーシアムに参加し、県内大学が中心となった留学生の県内就職を促進
 ▪ 外国人材の受入・定着に向けた業界団体との連携

▪ 厚労省、経産省等の職業訓練や人材育成施策、助成金の周知啓発・活用促進

▪ 経産省等による企業の省力化・事業承継等を進める施策の周知

▪ 業界団体との連携
 ▪ 各省庁等の助成金の周知啓発・活用促進

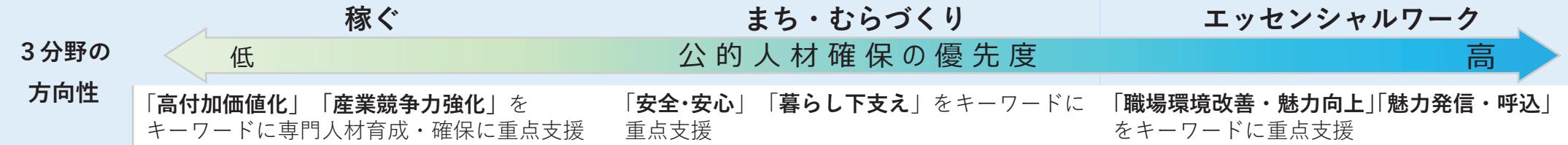


人材確保に関する主な取組～産業分野別の事業マッピング～

参考

共通の
アプローチ

多様な人材の労働参加 / 外国人材の誘致・定着 / キャリア教育・リスキリング / 省力化・効率化、規模拡大



注力していく部分

国等施策

一般施策

個別施策

区分		労働需要削減		労働供給確保・職場環境改善				
3分野	個別分野	省力化/DX	規模拡大・共同化等	多様な人材		呼込・魅力発信		
				外国人	女性・高齢者等	UIターン等	新規入職・離職防止等	
稼ぐ	製造業等	新 商店街デジタル化支援 産業労働部No.31	新 業務改善やI-T導入、省力化等による人材育成 観光スポーツ部No.4	新 事業承継やM&Aに対する補助、中堅企業育成事業	新 業務共同化等による人材育成 農政部No.12	新 外国人労働者の就労環境整備助成、外国人雇用管理のアドバイス	新 信州ワーキングホリデー企画振興部No.17	新 将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト、木曾谷・伊那谷フォレストバー
	観光	新 稼ぐ観光業の人材育成 観光スポーツ部No.4	新 副業・兼業人材派遣による人材育成 農政部No.12	新 転職支援による人材育成 農政部No.7,10	新 受入企業サポートセンター、マッチング支援	新 労働環境改善啓発、リレー雇用体系の検討	新 1日バタフライの利用拡大、農福連携の推進 農政部No.5	新 就農準備・経営開始資金支援 法人雇用拡大支援 農政部No.5,6
	農業	新 スマート農業導入支援・人材育成 農政部No.12	新 建設DX講習会 遠隔臨場支援 建設部No.19	新 森林の集約化 林務部	新 海外I-T人材獲得支援	新 林業就業検討会マッチング支援 林務部No.9	新 多様な林業の担い手の確保 若者・女性活躍インセンティブ・モデル事業 建設部No.17	新 木曾谷・伊那谷フォレストバー就業体験・装備費用補助 林務部No.9,10
	林業	新 実践支援・人材育成 林務部No.7	新 リフレッシュヨーナル推進 建設部No.19	新 東ティモール人材受入支援 建設部	新 海外I-T人材獲得支援	新 運輸業相談窓口マッチングイベント 企画振興部No.1	新 ドライバー確保移住補助 企画振興部No.1	新 建設産業の魅力と役割を伝える取組 建設部No.17
	建設	新 リフレッシュヨーナル推進 建設部No.19	新 交通系ICカード導入 企画振興部No.5	新 外国人介護人材受入支援 健康福祉部No.24	新 未経験者等介護人材誘致・定着支援 健康福祉部No.24	新 未経験者等介護人材誘致・定着支援 健康福祉部No.24	新 ドライバー確保移住補助 企画振興部No.1	新 二種免許取得支援 企画振興部
	交通	新 交通系ICカード導入 企画振興部No.5	新 介護テクノロジー定着支援 健康福祉部No.24	新 介護福祉士修学資金 健康福祉部No.24	新 介護福祉士修学資金 健康福祉部No.24	新 介護福祉士修学資金 健康福祉部No.24	新 介護福祉士修学資金 健康福祉部No.24	新 職場環境改善プロジェクト 重点派遣 産業労働部No.36 福祉の職場体験 健康福祉部No.24
エッセンシャルワーク	介護	新 介護テクノロジー定着支援 健康福祉部No.24	など	など	など	など	など	など
	医療	新 ICT導入支援・タスクシフト/シェア 健康福祉部No.22	など	など	など	など	医学生修学資金 健康福祉部No.22	ドクターバンク 健康福祉部No.22
	保育	新 保育園等ICT導入支援 県民文化部	など	など	など	など	新 保育士確保移住補助 県民文化部No.8	新 保育の魅力体感マネジメント研修 保育士・保育所支援センター 県民文化部No.8



しあわせ信州

付加価値労働生産性の向上

6 世界で稼ぎ地域が潤う
経済循環実現プロジェクト

- ▶長らく続いたデフレ経済から脱却し、発想の転換へ ⇒規模拡大・企業間連携／DX・省力化／海外展開・信州ブランドの価値向上の観点から、県内企業の付加価値労働生産性向上を支援
- ▶信州未来共創戦略に掲げる「ありたい姿」を具現化する第一歩として、各種施策の推進に必要な予算を計上

規模拡大 企業間連携

経営合理化/基盤強化
を支援します！

DX 省力化

企業の困りごとを見える化し、支援につなげます！

海外展開 信州ブランドの 価値向上

企業の競争力強化
を支援します！

①業務共同化～企業間連携による経営合理化～

- ・複数企業で取り組む業務共同化等を支援します
- [新] 業務共同化等経営合理化促進事業（産業労働部No.12）
- [新] 給油所経営改善支援事業（産業労働部No.13）

②事業承継・M&A～経営資源の引継ぎと集約～

- ・関係機関と連携し、経営の多角化や規模拡大を促進します
- [新] 業務共同化等経営合理化促進事業（産業労働部No.12）

③外部リソースの活用～オープンイノベーション推進～

- ・企業によるスタートアップ支援体制を強化し、スタートアップと県内企業等との協業を促進します
- [拡] 創業・承継支援強化事業（産業労働部No.11）



デジタル化 一貫支援サイト



連携

N I C E
経済団体
(中央会、商工会等)
金融機関
県ITコ-ディネータ
協議会

①デジタルツール(POSレジや配膳ロボなど)の情報提供

- ・県オリジナルのデジタルツール情報を充実し、提供します
- [拡] デジタル化一貫支援体制整備事業（産業労働部No.7）掲載数の充実

②融資・補助金

- ・信州創生推進資金により省力化投資を後押しします
- [拡] 中小企業融資制度資金（産業労働部No.10）省力化投資向けメニューを新設
- ・生産性向上による賃上げ、企業の魅力向上を支援します
女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業(R6.1補)

③社内人材育成/社外人材活用

- ・社内人材のリスクリングに取り組む企業を支援します
- [新] 企業リスクリング推進事業（産業労働部No.22）人への投資を応援
- ・デジタル人材等の活用による経営力強化に向け、
副業・兼業人材とのマッチングを支援します
- [拡] プロフェッショナル人材戦略拠点事業（産業労働部No.25）



IT産業・人材の集積

信州ITバレー構想推進事業（産業労働部No.6）



県外の人材・企業との “関係性”づくり

- ・おためしナガノ2.0
おためしナガノ2.0事業
(産業労働部No.32)



- ・信州リゾートテレワーク
リゾートテレワーク推進事業
(産業労働部No.33)



- ・チャレンジナガノ2.0
産業集積強化推進事業
(産業労働部No.9)



①海外展開支援～縮小する国内需要からの転換～

- ・海外展開の基本的な方向性をとりまとめ、
県内企業の海外展開等を支援します
- [新] 「稼ぐ」産業の海外展開強化事業（産業労働部No.14）
- ・関係機関と連携し、県内企業の海外展開について
準備段階から拡大まで、一貫して支援します
- [新] 長野県海外展開企業サポートネットワーク（仮称）の運営
海外研究機関連携事業(R6.1補)
- ・工業製品や食品等の輸出拡大に向けた取組を加速します

海外販路開拓事業（産業労働部No.17、R6.1補）、ものづくり中小企業海外販路拡大特別支援事業(R6.1補)

②信州ブランドの価値向上～国内外で選ばれる～

- ・伝統的工芸品や発酵食品、地酒の価値向上のため、海外
需要の取り込み等に向けた商品開発支援やPRを行います
- [拡] 伝統的工芸品産業振興事業（産業労働部No.30）
- [拡] 食品産業の活性化支援事業（産業労働部No.5）
- [拡] 信州地酒振興事業（産業労働部No.29、R6.1補）
- ・県外の女性・若者向けにブランド発信を行い、
本県に人材を呼び込みます

「信州ブランド」共創・発信強化事業（産業労働部No.19）





世界水準の山岳高原観光地づくり



6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト

観光地域づくりの推進

[新]信州観光Ma a S推進体制構築事業 (1615万8千円)

- ・交通・観光事業者等との推進体制の構築
- ・必要機能や、既存の取組との連携方法等の調査研究

[拡]サステナブルなインバウンド観光地域づくり推進事業(1297万2千円)

- ・「世界の持続可能な観光地Top100選」への選出等に向けた実証事業への支援 等

[拡]「Japan Alps Cycling」ブランド構築事業 (671万3千円)

- ・国のナショナルサイクルルート指定に向けた総合サイトの改修、サイクルイベントへの出展、官民連携組織の構築等取組強化

[新]自然公園利活用推進事業〔環境部〕 (2935万9千円)

- ・美ヶ原及び霧ヶ峰自然保護センター周辺の現況調査、整備計画の策定

「長野県観光」プロモーションの展開

○ 長野県ならではのアウトドアカルチャー発信事業 (4711万2千円)

- ・若年層への誘客を図るため、地域で活躍するプレーヤーを発信 等

[新]大阪・関西万博を契機とした誘客事業 (6365万3千円)

- ・自治体参加催事への出展 (8/26~8/31)
- ・北前船フォーラムの実施 等

[拡]信州フィルムコミッショネットワーク推進事業 (1491万5千円)

- ・映画「名探偵コナン」と連携したプロモーションの展開 等

インバウンドの推進

○ インバウンド誘致促進事業 (7942万3千円)

- ・SNSの活用や、海外での観光プロモーションイベントの実施

[拡]高付加価値旅行市場開拓に向けたプロモーション事業 (6058万2千円)

- ・海外旅行業者向けモニターツアーの実施
- ・独・米・豪に設置した現地コーディネーターによる旅行商品造成促進 等

宿泊税導入に向けた準備事業

1 使途の検討 (2431万円)

- 外部有識者による宿泊税使途の検討
 - ・宿泊税活用部会（仮称）を設置し、観光ビジョン（仮称）作成
- 観光動向分析調査
 - ・税収見込試算、施策検討等のために宿泊者の動向データを取得

2 制度周知 (2788万7千円)

- 旅行者向け広報
 - ・多言語リーフレット、ポスター、三角POPの作成・設置
 - ・駅前、駅構内のビジョン、主要SAでのサイネージ、テレビ広告の掲出
- 特別徴収義務者向け広報（登録手続き案内）〔税務課〕

3 徴税体制の整備 (2億9235万3千円)

- 徴税に向けた準備〔税務課〕
 - ・税務電算システムの改修、納入申告書等の作成・送付
- 旅館業無許可営業者の取締強化〔健康福祉部〕
 - ・国内外SNSサイトや、宿泊施設仲介サイトの監視 等

4 事業者支援 (5億60万7千円)

- 宿泊事業者によるDX投資の促進
 - ・予約管理システムの導入や宿泊税に対応するためのシステム改修等を補助